

指 導 室

1 事務局運営事務 予算科目（款・項・目）50・05・10 [決算書329ページ]

市立小・中学校の教育活動を地域や関係機関とともに支援していくためのもの

(1) あいさつ運動

児童・生徒の豊かな心を育成することを目的として、6月と11月をあいさつ運動推進月間とし、学校、地域、保護者が互いに連携し、あいさつ運動を実施するもの。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い、原則中止とした。

(2) 調布市教育シンポジウム

コロナ禍における新しい生活様式の中、児童・生徒の体力向上につながる教育について、教育委員会の取組報告や著名人によるパネルディスカッションを通して、学校や地域、保護者、市民と共有する機会とするために開催した。

ア テーマ 「調布市の子ども体力向上に向けて～新しい生活様式に取り組む中で～」

イ 開催日 令和3年3月6日

ウ 会場 You Tubeによるライブ配信

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い、試行的にオンライン配信を実施

エ 視聴者数 1,683人

(3) 調布市教育委員会いじめ問題対策協議会

調布市教育委員会いじめ防止に関する規則に基づき、いじめの防止等のための対策を実効的に行うため、いじめ問題対策協議会を開催した。

ア 開催日 令和2年10月23日

イ 委員構成等 学識経験者、調布警察署、子ども家庭支援センターすこやか、多摩児童相談所、調布保護司会、調布市立小・中学校長会会長

(4) 幼・保・小連携事業

調布市内の幼稚園・保育園及び小学校がともに連携し、児童の幼児期から学童期への円滑な移行を市保育課と共催で支援するもの

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い、令和元年度に実施した「幼保小連携推進協議会」や「保護者向け講演会」を中止したが、小学校に入学する児童が円滑に学校生活を送れるよう、小学校から関係幼稚園・保育園に電話での聞き取り等を行うことで、児童の健康面や生活面等の情報共有に努めた。

2 教育指導管理事務 予算科目（款・項・目）50・05・15 [決算書329～333ページ]

教育活動の充実を図るため、市立小・中学校において教育活動の支援や指導を行うもの

(1) 学校教育支援学生ボランティア

市立小・中学校における教育活動の充実を図るとともに、学生に社会体験の機会を提供することを目的として、市と相互友好協力協定を締結している大学、近隣の大学等の学生や市内・近隣に在住する学生を、ボランティアとして市立小・中学校に派遣するもの

年度	学生ボランティア登録者数 (人)	派遣先学校数 (校)
30	8	3
元	9	4

2	1	0
---	---	---

※ 地域学校協働本部実施校（24校）については、本校でボランティア活用を実施

(2) 教科書採択

令和3年度に使用する調布市立中学校及び小・中学校特別支援学級教科用図書採択を行った。

ア 教科用図書選定運営委員会（全3回）

教科書採択事務が円滑かつ公正に行うことができるよう教科用図書選定運営委員会を設置し、教育委員会から諮問された調査・研究に対し答申をした。

(ア) 開催日 令和2年5月15日，同年7月3日，7日

(イ) 委員構成等 教科用図書選定運営委員長，各教科等教科書調査委員会委員長，小・中学校特別支援学級用教科書調査委員会委員長，有識者，保護者

イ 教科書調査委員会

教科用図書選定運営委員会から文部科学省著作教科書及び学校教育法附則第9条による教科書の教科別・種目別に調査・研究の依頼を受け、各教科書の違いが明瞭に分かる「調査・研究資料」を作成した。

ウ 教科書展示会

市民・保護者向けの教科書見本展示を3箇所で行った。

場所	展示日時
中央図書館	令和2年6月24日～7月7日（休館日を除く。） 午前9時～午後8時30分
深大寺分館・緑ヶ丘分館	令和2年6月24日～7月7日（休館日を除く。） 午前9時～午後5時

(3) 不登校支援事業

各校の不登校対策員が中心になり、本校の不登校状況を個別支援票の集約を基に把握するとともに、不登校支援委員会において、各学校の不登校状況の報告と不登校児童・生徒の解消に向けた情報交換や分科会での協議を行い、課題解決のために取り組んだ。

ア メンタルフレンド

不登校児童・生徒を対象に、学校からの依頼を受けて、大学生等を学習の補助、話し相手として派遣し、学校に行きづらい児童・生徒をサポートした。

年度	派遣した大学生等の回数(回)	対象児童・生徒数(人)
30	154	13
元	249	13
2	※ 162	※ 13

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い令和2年4月1日から同年6月21日まで、また、令和3年1月12日から同年3月21日まで事業を中止した。

イ テラコヤスイッチ

不登校生徒を対象に、同年代の生徒や大学生等との小集団での活動や、学習等を実施し、学校に行きづらい生徒をサポートした。

年度	実施回数(回)	参加生徒数(人)
30	42	10
元	39	10
2	※ 22	※ 3

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い令和2年4月1日から同年6月24日まで、また、令和3年1月12日から同年3月31日まで事業を中止した。

(4) 体力テスト

東京都の体力調査を市立小・中学校の全学年を対象に実施し、体格、体力及び運動能力の実態を把握した。その結果をまとめ、分析し全校に配布することにより、普段の体育指導に有効な情報として活用するもの

種目	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	20mシャトルラン	持久走 (男1,500m) (女1,000m)	50m走	立ち幅跳び	ソフト・ハンドボール投げ
小学校	○	○	○	○	○		○	○	○
中学校	○	○	○	○	選択実施		○	○	○

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い、実施について各校の判断とした。

(5) 学力状況調査（市独自調査）

児童・生徒一人一人の学習状況を把握し、今後の指導に生かしていくため、国や東京都の調査のほかに、調布市独自の学力状況調査を行うもの

区分	学年	科目
※ 国	小学校6年生	国語，算数，意識調査
	中学校3年生	国語，数学，英語，意識調査
都	小学校5年生	国語，算数
	中学校2年生	国語，数学
※ 市	中学校1年生	国語，数学，英語，意識調査

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い中止。都の学力調査については実施したが、都からは調査票の配布のみであったため、集計分析は市で行った。

(6) 生活指導主任会（児童・生徒の健全育成）

児童・生徒の生活指導上の課題を明確にするとともに、関係諸機関との連携を図りながら実践的対応に努めた。

ア 構成 市立小・中学校長（2人），市立小・中学校副校長（2人），市立小・中学校生活指導主任（28人），その他必要に応じて、警察，保護司等

イ 開催 小・中学校合同全体会（年1回），小学校分科会（年5回），中学校分科会（年6回）

(7) 教員用教科書・指導書の購入

年度	教科書購入（冊）		指導書購入（冊）	
	小学校	中学校	小学校	中学校
30	488	50	158	74
元	207	134	0	27
2	5,162	77	1,544	0

(8) 調布市作成の副読本，指導資料，報告書等

ア わたしたちの調布（小学校第3・4学年用）

イ 中学校社会科用地形図

ウ 指導室要覧

(9) 特色ある学校づくり

豊かで特色ある学校づくりの実現を目的として、学校ボランティア等に係る経費や学校独自の事業実施のための経費について交付金を全市立小・中学校へ交付した。

(10) 学校農園

市内の協力農家において、さつまいも、大根づくりなどの農作業の体験的学習を行った。

年度	実施校数(校)	実施学校名
30	1	調和小学校
元	1	調和小学校
2	1	調和小学校

(11) オリンピック・パラリンピック教育

調布市のオリンピック・パラリンピック教育の3つの視点を基に、「4つのテーマ」と「4つのアクション」を組み合わせた様々な教育活動を行った。

ア 夢・未来プロジェクト

東京都教育委員会によるアスリート等の派遣事業

(ア) 「Welcome」プログラム

北ノ台小学校 マラソン サイラス・ジュイ 氏

(イ) 「自分にチャレンジ」プログラム

若葉小学校 ゴールボール 信沢 用秀 氏

(ウ) 「YOKOSO」プログラム

富士見台小学校 近代五種 岩元 勝平 氏

イ 世界ともだちプロジェクト

オリンピック・パラリンピック教育を通じて、世界の多様性を知り、様々な価値観を尊重することの重要性を理解するため、大会参加予定国について幅広く学び、東京2020大会までの期間に実際の国際交流活動等を実施することを目的として、学校ごとに参加予定国5箇国を1つのグループとする大会参加予定国を幅広く学び、可能な限り実際の交流へと深化させていく活動を行った。

ウ オリンピック・パラリンピック教育推進校

調布市立小・中学校の全28校が、東京都教育委員会から「オリンピック・パラリンピック教育推進校」として指定され、各校が様々な取組を実施するもの。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、一部の学校において取組を実施した。

学校名	主な取組
第一小学校	車いすバスケ 荒馬座体験
第二小学校	紙すき体験 車いす体験
第三小学校	なわとび教室 水墨画体験
八雲台小学校	ハンドボール体験 ラグビー体験
富士見台小学校	走り方教室 イタリア料理教室
滝坂小学校	走り方教室
上ノ原小学校	走り方教室 幅跳び教室
石原小学校	エアロビ教室 なわとび教室
若葉小学校	パラリンピアン伴走者講演・体験
北ノ台小学校	車いす障害講演 国際理解教育
多摩川小学校	染小紋体験
杉森小学校	シンクロオリンピック講演
飛田給小学校	留学生交流

柏野小学校	手話体験 ハードル教室
国領小学校	短距離走指導
調和小学校	箏体験 和太鼓教室 墨アート教室
第四中学校	留学生交流
第六中学校	着付け体験 ダンス教室

エ オリンピック・パラリンピック教育アワード校

市立小学校2校が、東京都教育委員会から「オリンピック・パラリンピック教育アワード校」として指定され、様々な取組を実施した。

学校名	主な取組
第三小学校	ゴールボール教室 ダブルタッチ体験
飛田給小学校	ボッチャ体験

オ 文化プログラム

市立小学校1校が、東京都教育委員会から「オリンピック・パラリンピック文化プログラム校」として指定され、以下の取組を実施した。

学校名	主な取組
飛田給小学校	障害者理解（視覚障害のあるヴァイオリニストによる講演及び演奏会など）

(12) 国・都委託事業

文部科学省や東京都教育委員会からの委託を受け様々な取組を実施した。

ア 持続可能な社会づくりに向けた教育推進事業（神代中学校）（令和元・令和2年度）

持続可能な社会を創造していくことを目指し、自ら学び考える生徒を育成するための事業

イ 人権尊重教育推進校（第二小学校）（令和元・令和2年度）

自分自身を大切にするとともに他人の気持ちを考えることができ、自らの意思で決まりを守ることができる児童を育てるための事業

ウ 魅力ある学校づくり調査研究事業（令和2・令和3年度）

児童・生徒にとっての魅力ある学校づくりを推進し、不登校の未然防止につなげるための小・中学校の創意工夫を生かした取組や、小・中学校連携の取組に対する教育委員会の指導・助言の在り方を研究する事業

エ 国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上事業（令和元・令和2・令和3年度）

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機に、スポーツへの関心を高め、親しむことで、児童・生徒の運動の苦手意識をなくし、体力向上を図る事業

(13) 地域学校協働本部

地域人材を活用し学校における教育活動（学習支援・部活動など）の充実を図るため、学校と地域をつなぐ地域コーディネーターを平成22年度から配置。各校の実情に合わせた支援が行えるよう体制を整えた。

年度	実施校数(校)	実施学校名
30	16	第八中学校, 深大寺小学校, 若葉小学校, 国領小学校, 滝坂小学校, 第五中学校, 布田小学校, 多摩川小学校, 神代中学校, 第四中学校, 第七中学校, 八雲台小学校, 北ノ台小学校, 調布中学校, 第三中学校, 第六中学校

元	20	第八中学校，深大寺小学校，若葉小学校，国領小学校，滝坂小学校，第五中学校，布田小学校，多摩川小学校，神代中学校，第四中学校，第七中学校，八雲台小学校，北ノ台小学校，調布中学校，第三中学校，第六中学校，第三小学校，上ノ原小学校，緑ヶ丘小学校，調和小学校
2	24	第八中学校，深大寺小学校，若葉小学校，国領小学校，滝坂小学校，第五中学校，布田小学校，多摩川小学校，神代中学校，第四中学校，第七中学校，八雲台小学校，北ノ台小学校，調布中学校，第三中学校，第六中学校，第三小学校，上ノ原小学校，緑ヶ丘小学校，調和小学校，第一小学校，富士見台小学校，杉森小学校，柏野小学校

(14) 科学センター

ア 設置目的 市立小学校の科学教育の振興を図るもの

イ 設置校 布田小学校

ウ 対象 市立小学校第5・6学年児童

年度	実施回数（回）	延べ参加児童数（人）
30	10	318
元	10	478
2	9	250

※ 令和2年度は，新型コロナウイルスの影響に伴い定員は30名，また，大学生が登学できていない状況から電気通信大学の講座を中止とし，9講座を実施した。

(15) 教育センター

ア 教育経営研究室

教職員の新任研修及び経験者等の研修をはじめ，教育に関する専門的，技術的事項の調査・研究を行った。

年度	経営研究室研究員配置人数
30	市嘱託員3人，都非常勤嘱託員2人
元	市嘱託員7人
2	市会計年度任用職員5人

イ 教育支援コーディネーターとスクールソーシャルワーカー

教育支援コーディネーターとスクールソーシャルワーカーを配置して，関係機関と連携し，市立小・中学校等の教員，児童・生徒，保護者や地域の人等の相談を受け，事案に応じた支援をコーディネートした。

(ア) 教育支援コーディネーター等の配置人数

年度	教育支援コーディネーター配置人数		スクールソーシャルワーカー配置人数
	教育会館配置	はしうち教室配置	
30	市嘱託員2人	市嘱託員2人	市嘱託員3人
元	市嘱託員3人	市嘱託員2人	市嘱託員4人
2	市会計年度任用職員3人	-	市会計年度任用職員3人

(イ) 新規案件数等

(単位：件)

区分	年度		
	30年度	元年度	2年度
新規案件数	84	103	74

延べ活動件数	2,243	2,400	2,507
--------	-------	-------	-------

(16) 適応指導教室

ア 目的 心理的要因等から不登校の状態又はその傾向のある児童に対して、対人関係能力の伸長及び自立への援助を行うもの

イ 沿革

平成8年9月 市民センター3階に開設

平成18年4月 市民センターの取壊しに伴い、民間テナントビル（小島町3丁目69番地14）の4階に移設

平成21年4月 市民大町スポーツ施設内に移設

平成30年9月 第七中学校不登校特例校分教室開設に伴い、教育会館5階に移設

令和2年4月 市民大町スポーツ施設内に新教室完成・移設

ウ 通室延べ児童数

年度	通室実児童数（人）	通室延べ児童数（人）	開設日数（日）
30	18	1,340	196
元	9	780	181
2	※ 13	※ 777	※ 179

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い令和2年4月1日から同年5月31日まで臨時休業

エ 職員配置人数

年度	教育支援コーディネーター等 配置人数
30	市嘱託員2人，都非常勤嘱託員3人
元	市嘱託員1人，都非常勤嘱託員4人
2	都会計年度任用職員6人

(17) 第七中学校不登校特例校分教室「はしうち教室」

ア 目的 心理的な理由から、通常の学校生活に不適應を起こし、不登校となっている生徒に対して、適切な指導のもとにその心理的な不安等の改善に努め、社会的な自立を支援するもの

イ 沿革 平成30年4月 市民大町スポーツ施設内に開設

ウ 在籍生徒数

年度	在籍実生徒数（人）
30	25
元	21
2	21

エ はしうち教室職員配置人数

年度	教職員配置人数
30	正規教員4人，市嘱託員2人，都非常勤嘱託員2人
元	正規教員4人，市嘱託員2人，都非常勤嘱託員2人
2	正規教員4人，都会計年度任用職員4人

(18) いじめ撲滅に向けた取組

12月の調布市立学校「人権週間」において、全ての学校がいじめに特化し、児童・生徒が主体的に取り組む活動を行った。

特別な支援を必要とする児童・生徒に適切な教育を行う特別支援学級を運営するもの

(1) 学級介助員

特別支援学級（知的障害）に介助員を配置し、学級担任の業務補助を行った。

年度	学級介助員配置人数
30	市嘱託員28人
元	市嘱託員27人
2	市会計年度任用職員27人

(2) 特別支援学級巡回検査・訓練

特別支援学級等の児童・生徒を対象に、専門家が学校を巡回して検査や訓練を行った。

検査内容	30年度	元年度	2年度
知能検査実施人数（人）	17	7	6
機能訓練回数（回）	79	70	64
言語訓練回数（回）	50	0	54
医学診断回数（回）	0	0	2
心理療育相談回数（回）	2	0	9
音楽療法回数（回）	2	2	0

4 特別支援教育事業運営事務

予算科目（款・項・目）50・05・15

〔決算書333～335ページ〕

特別な支援を要する児童・生徒に対し、個々の状況に応じた教育的支援を実施するもの

(1) スクールサポーター

集団不適應の児童への指導等をサポートするため、全市立小・中学校にスクールサポーターを配置した。

年度	配置数(人)
30	30
元	27
2	29

(2) 巡回相談

調布市特別支援教育巡回相談員要綱により、調布市特別支援教育専門家チーム（巡回相談員）が各学校を巡回し、授業観察・面談を通じて担当教員等に指導及び助言を行い、児童・生徒一人一人に応じた支援を早期から行えるよう援助した。91回

5 校外学習指導事務

予算科目（款・項・目）50・05・15〔決算書335ページ〕

児童・生徒の豊かな心を育み、協調性や規律性を養う校外学習を実施するもの

(1) 移動教室

ア 小学校移動教室

(ア) 八ヶ岳移動教室

第5学年を対象に、調布市八ヶ岳少年自然の家を利用して、2泊3日で実施するもの
沿革

平成9年度 1泊2日で順次実施開始

平成12年度 1泊2日で全20校実施

平成13年度 4校が2泊3日に拡充して実施

- 平成14年度 14校が2泊3日で実施
- 平成15年度 全20校が2泊3日で実施
- 平成23年度 第5学年20校に加え、第4学年の1校が1泊2日で実施
- 平成24年度 第5学年20校に加え、第4学年の2校が1泊2日で実施
- 平成25年度 第5学年20校が2泊3日で実施

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い中止

(イ) 日光移動教室

第6学年を対象に、令和元年度から日光移動教室を2泊3日で実施するもの

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い中止。代替として、日帰り移動教室（栃木県・山梨県・神奈川県・群馬県の中から1箇所を学校が選択）を実施

イ 小学校特別支援学級移動教室

学校別で、高尾山等を利用した1泊2日の宿泊訓練を実施するもの

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い中止

ウ 中学校移動教室

全市立中学校の第1学年を対象に、木島平村で2泊3日のスキー教室を実施するもの

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い中止

エ 中学校特別支援学級移動教室

学校別で、神奈川県相模湖方面や栃木県那須方面等へ1泊2日の宿泊訓練を実施するもの

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い中止

(2) 修学旅行

全市立中学校の第3学年を対象に、修学旅行を実施するもの

学校名	日程	行先
※ 調布中学校	令和2年10月5日～7日	京都・奈良方面
※ 神代中学校	令和2年9月14日～16日	京都・奈良方面
※ 第三中学校	令和2年9月6日～8日	京都・奈良方面
※ 第四中学校	令和2年10月1日～3日	京都・奈良方面
※ 第五中学校	令和2年9月8日～10日	京都・奈良方面
※ 第六中学校	令和2年9月1日～3日	京都・奈良方面
※ 第七中学校	令和2年9月16日～18日	京都・奈良方面
※ 第八中学校	令和2年8月24日～26日	京都・奈良方面

※ 新型コロナウイルスの影響に伴い中止。中止に伴うキャンセル料は、市が補助

(3) 芸術鑑賞教室

児童・生徒にオーケストラによる音楽の美しさや、生の演技・芝居の迫力を体感させ、心豊かになる教育活動を行うもの。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い中止した。

(4) 教育委員会主催行事等参加支援

芸術鑑賞教室等に参加する児童・生徒の学校等から会場までの交通費を補助するもの。令和2年度は、芸術鑑賞教室事業の中止に伴い、補助の対象となる事業がなかった。

(5) 中学生職場体験

事業所等の協力を得て、職場や仕事の実際を体験することにより、将来に夢や希望を抱き、その実現のための知識・技能の習得への関心を高め、望ましい勤労観・職業観を育むことを目的として、全市立中学校の第2学年生徒を対象に、実施するもの（平成18年度開始。18・19年度は3日間。20年度からは5日間）

年度	参加生徒数（人）	受入事業所数（延べ箇所）
30	1,284	444
元	1,294	408
※ 2	-	-

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い中止。代替として、オンライン等を活用し、事業所に働くことについてのインタビューをするなど工夫した取組を実施

6 国際理解教育 予算科目（款・項・目）50・05・15 [決算書335ページ]

児童・生徒の国際理解を図り、また、帰国及び外国籍児童・生徒への日本語指導を行うもの

(1) 外国人英語指導

全市立小・中学校で英語を母国語とする外国人による英語指導を実施した。

年度	延べ指導日数（日）
30	2,095
元	2,074
2	※ 2,011

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い、小学校では令和2年4月7日から同年5月31日まで、中学校では令和2年4月8日から同年5月31日まで臨時休業

(2) 日本語指導

日本語の会話・理解が困難な海外からの帰国及び外国籍児童・生徒が、学校生活に早く適応できるよう、基本的な日本語指導や授業補助指導等を行った。

ア 日本語指導教室（おおむね週2回、調布市教育会館で開催）

年度	在籍人数（人）	実施回数（回）
30	68	77
元	61	68
2	※ 56	※ 65

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い令和2年4月7日から同年6月16日まで事業休止

イ 日本語指導臨時講師

当該児童・生徒の母国語等を話すことができる講師を市立小・中学校に派遣した。

年度	対象児童・生徒数（人）	延べ派遣時間数（時間）
30	27	1,731
元	24	1,503
2	※ 15	※ 692

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い、小学校では令和2年4月7日から同年5月31日まで、中学校では令和2年4月8日から同年5月31日まで臨時休業

7 命の教育活動 予算科目（款・項・目）50・05・15 [決算書335ページ]

命の大切さや他者との違いを理解し、お互いを認め合うことができる豊かな心を育成するもの

(1) 普通救命講習

中学校第3学年と小学校第6学年を対象に実施した。

年度	受講児童数（人）	受講生徒数（人）

30	1,725	1,355
元	1,809	903
2	※ 1,193	※ 160

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い小学校6校、中学校6校が中止

(2) 上級救命講習

教員を対象に、救命講習を実施した。

年度	受講教員数（人）	
	新規講習	再講習
30	140	148
元	156	119
2	※ 14	※ 127

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い新規講習を先送り

(3) 応急手当普及員講習

上級救命講習を受講した教員を対象に、講習を実施した。

年度	受講教員数（人）	
	新規講習	再講習
30	15	12
元	21	6
2	※ 0	※ 24

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い新規講習を先送り

(4) 防災に係る保護者地域対象の教育活動

主に防災教育の日を活用し、保護者や地域の人を対象とした防災に係る講演会を実施するもの。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い中止した。

8 教職員研究活動 予算科目（款・項・目）50・05・15〔決算書335ページ〕

教職員の指導力向上を図るため、市立小・中学校等の研究を推進し、教職員の研修を実施するもの

(1) 教職員研修

研 修 名	回 数 等
校長会	10回
副校長連絡会	9回
教務主任会	小・中各5回（合同会を含む）
生活指導主任会	小5回・中6回（合同会を含む）
中学校進路指導主任会	3回
人権教育推進委員会	2回
小学校外国語活動推進委員会	2回
特別支援教育推進委員会	3回
初任者研修会	11回
2・3年次研修会	5回
中堅教諭等資質向上研修 I	6回
スクールカウンセラー連絡会	2回
不登校に係る支援委員会	3回

(2) 調布市立小・中学校教育研究会

教員の資質向上に資するための研修会の実施など、研究会による自主的な活動に対して補助し、また、連合行事について事業を委託するもの。令和2年度は、調布市立小学校教育研究会と連合行事についての事業委託契約を締結した。

(3) 連合行事

令和2年度は、調布市立小学校教育研究会において、新型コロナウイルスの影響に伴い連合音楽会及び連合図工展を中止したものの、13校の小学校で学校展覧会を実施し、児童が作品作りへの意欲を高める機会の確保に努めた。

(4) 調布市教育委員会研究推進校

ア 概要 教育指導上の諸問題を解明し、公教育の向上発展及び教員の資質向上を図るため、学校が研究課題を設定し、授業研究を通して課題の解決を図り、その成果を市民に発表するもの

イ 実施校

(ア) 上ノ原小学校（令和元・2年度）

研究課題「自分の考えを表現し、共に学び合える児童の育成-対話的な活動を通して-」

(イ) 飛田給小学校（令和元・2年度）

研究課題「多様性を尊重し、互いを認め合える児童の育成～オリンピック・パラリンピック教育を通じた障害者理解を軸として～」

(ウ) 神代中学校（令和元・2年度）

研究課題「自ら学び考える生徒の育成」～「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を通して～

(エ) 第八中学校（令和2・3年度）

研究課題「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの推進～一人一人が輝く授業実践を通して～」

(5) 少人数学習指導

小学校低学年の算数を中心として、児童一人一人へのきめ細かい指導を実現するため、少人数指導講師を全市立小学校に配置した（平成17年度に10校で開始し、平成18年度からは小学校全校で実施）。

9 心の教育推進事業

予算科目（款・項・目）50・05・15〔決算書335ページ〕

市立小・中学校全28校にスクールカウンセラーを配置し、学校生活での様々な問題への対応を図るため、学校教職員と連携しながら児童・生徒へのカウンセリング等の相談活動を行うもの

(1) 小学校スクールカウンセラー相談者数

（単位：人）

年度	児童	保護者	教職員	他機関等	合計
30	7,821	2,172	6,101	262	16,356
元	5,298	2,107	5,609	251	13,265
2	※ 4,843	※ 2,083	※ 4,817	※ 194	※ 11,937

(2) 中学校スクールカウンセラー相談者数

（単位：人）

年度	生徒	保護者	教職員	他機関等	合計
30	1,906	673	2,254	141	4,974
元	1,578	700	1,988	129	4,395
2	※ 1,507	※ 763	※ 1,879	※ 203	※ 4,352

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い、小学校では令和2年4月7日から同年5月31日まで、中学校では令和2年4月8日から同年5月31日まで臨時休業

10 学校図書館運営 予算科目(款・項・目) 50・05・15 [決算書337ページ]

読書活動や調べ学習への支援等により学習活動の充実を図るため、市立小・中学校図書館を運営するもの

(1) 学校図書館活動状況(全市立小・中学校28校)

ア 年間貸出総冊数

年度	貸出総冊数(冊)	児童・生徒利用冊数(冊)
30	758,334	718,633
元	755,887	715,713
2	748,200	708,546

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い、小学校では令和2年4月7日から同年5月31日まで、中学校では令和2年4月8日から同年5月31日まで臨時休業

イ 図書資源共有

- (ア) 学校間借受 1,584冊
- (イ) 市立図書館借受 7,087冊
- (ウ) 貸借時図書資料搬送 コンテナ 705箱

ウ 蔵書総数 365,430冊

エ 除籍図書 8,561冊

オ 図書標準達成校数 小学校20/20校, 中学校7/8校

カ 「令和元年度版調布市立学校図書館状況報告書」の発行

学校図書館の蔵書数等の基本データや児童・生徒・教員等への貸出冊数、読書活動及び調べ学習での学校図書館活用授業内容等の利用状況をまとめた。

キ 推薦図書リスト「2020ほんのたからばこ」(小学1・2学年, 3・4学年, 5・6学年向け), 「2020ほんとののであい」(中学校向け)の発行

(2) 学校司書

ア 配置 全校1人配置 ※ 上ノ原小学校は2人配置

年度	配置数(人)
30	29
元	29
2	29

※ 令和2年度から地方公務員法の適用を受ける会計年度任用職員として任用

イ 研修会

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い中止した。

事務連絡会等会議 年7回

11 情報教育

予算科目(款・項・目) 50・05・15
 [決算書337ページ]
 予算科目(款・項・目) 50・10・10
 [決算書347ページ]
 予算科目(款・項・目) 50・15・10
 [決算書357～359ページ]

児童・生徒が情報社会に対応できる情報活用能力を身に付けるため、情報教育を推進するもの

(1) パソコンライブラリー

パソコンやソフトウェアの使い方のアドバイス、パソコンのトラブルの解決など、市立小・中学校のパソコン教室やICT機器の利用を円滑に運営することを目的に、教育センター内に設置。情報教育専門員を1人配置し、各校のパソコンの利用、情報教育の学習活動、情報発信などの円滑な運営を支援した。

(2) 学校・教育会館におけるICT機器整備状況(各年度3月31日現在)

ICT教育を推進すべく、段階的に小・中学校へ教員用タブレット端末や無線LANアクセスポイントなどの環境整備を行っている。

新学習指導要領や利便性等を考慮し、1台のタブレット端末において校務及び教育(授業)で使用できるシステムを構築するとともに、普通教室における常設の無線LANアクセスポイント及び超短焦点プロジェクターの整備を進め、令和元年度で市立小・中学校全校の導入が完了した。令和2年度は、これまで整備してきた正規教員用タブレット端末に加え、非常勤職員等が使用できるタブレット端末を追加整備したほか、授業におけるタブレット端末の更なる活用促進のため、プロジェクター等を追加で整備した。

ア 概要

内容	比較	市の整備状況	文部科学省の目標
児童・生徒教育用パソコン		100% (1人1台)	100% (1人1台)
校務用パソコン		100%	100% (1人1台)
校内LAN整備		100% (全校)	100% (全校)

※ 文部科学省の目標は、第3期教育振興基本計画、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画及びGIGAスクール構想に基づく目標

イ パソコン教室(各校42台配置)

(単位:台)

学校別	小学校			中学校		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
設置台数合計	840	798		336	336	336

※ 1人1台モバイル端末導入に伴い、小学校のパソコン教室の撤去を実施した。

ウ ICT機器

(単位:台)

台数	学校別 年度別	小学校			中学校		
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
教育用タブレット		354 (うち93台は ノートPC)	514	578	102 (ノートPC)	212	264
校務用パソコン・ タブレット(タブレッ トは教育用と兼用)		563 (うち272台 はノートPC)	596	659	240 (ノートPC)	244	297

プロジェクター（固定式・モバイル）	208	384	474	24	156	195
無線LANアクセスポイント（固定式・持ち運び用）	188	384	474	0	156	195

エ 指導室整備機器

機器	数量（台）
タブレット	41
ノートパソコン	10
無線LANアクセスポイント	1
プロジェクター	1

(3) G I G Aスクール構想に基づく児童・生徒1人1台のモバイル端末整備

文部科学省が示す新学習指導要領及びG I G Aスクール構想の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びを実現し、一斉学習、個別学習、協働学習を通じた児童・生徒の情報活用能力の育成に必要なI C T環境の整備を目的として、児童・生徒1人に1台のモバイル端末を整備した。

ア 整備状況（単位：台）

学校別	令和2年度
小学校	12,045
中学校	4,645
指導室	10

※ 小学校はi P a d，中学校はC h r o m e b o o kを整備

※ 指導室分はi P a d，C h r o m e b o o k各5台整備

※ ヘルプデスクにi P a d予備機を20台整備

イ I C T支援員

児童・生徒1人1台のモバイル端末を用いた教育活動をより効果的なものとするため、I C T支援員を導入し、各学校を訪問した。I C T機器に関する教員からの個別の問い合わせに対応するほか、授業におけるモバイル端末の活用について各学校から要望のあったテーマの研修会を行うなど、教員の業務負担軽減のみならず、学校におけるI C T活用の促進を図った。

（単位：回）

学校別	訪問回数
小学校	340
中学校	72

※ 小学校は令和2年9月から12月まで各校月2回，令和3年1月から3月まで月3回訪問

※ 中学校は令和3年1月から3月まで各校月3回訪問

(4) 情報セキュリティ対策

文部科学省のガイドライン及び調布市情報セキュリティポリシーを踏まえ、機微な情報が含まれる校務環境をインターネット接続環境から分離するため仮想化するほか、メール機能におけるインターネットの脅威を排除するシステムの活用により教育情報ネットワークのセキュリティ対策を行っている。

令和2年度は、児童・生徒にモバイル端末を整備したことに伴い、授業や家庭学習において

当該端末を活用した学習を推進するため、民間のクラウドサービスを導入し、教員、児童、生徒に専用アカウントを付与した。このことから、クラウド運用ガイドブックを作成し、クラウド上での個人情報の取扱い等について周知し、運用面での安全性の確保を図った。

(5) 校務支援システム

教職員の校務の軽減、校務情報の一元化、校務情報のセキュリティ強化などの観点から、学籍管理、成績管理等の校務作業を統合したシステムである校務支援システムを令和元年度に市立小・中学校全校に整備した（全ての機能のうち、学籍管理、成績処理、グループウェア機能を先行して導入）。令和2年度は、当該システムの操作研修を実施したほか、保健管理機能、教育計画機能の構築を行った。

12 教育相談所管理運営事務 予算科目（款・項・目）50・05・15 [決算書337ページ]

子どもたちを取り巻く社会が複雑化・多様化し、家庭・学校・地域等での子どもたちの行動に様々な影響を及ぼしている状況の中で、悩みや不安等を抱えている子どもや保護者の相談を受け、教育・心理・福祉等の専門的立場から支援を行うもの

(1) 来所相談（心理相談）

子どもに関する心配ごとで、主に心理の専門家の対応が必要と思われる問題について、子どもと保護者への継続的な面接相談を行った。必要に応じて子どもへのプレイセラピーや発達検査、保護者へのカウンセリング、学校や関係機関との連携等、一人一人へのきめ細かな支援を行った。

また、ケースに応じた的確な対応ができるよう、研修・事例検討会等で相談員のスキルアップを図り、相談活動の一層の充実に努めた。

ア 主訴別相談件数

(単位：件)

主訴区分		30年度	元年度	2年度
性格・行動	集団不適応（内気・消極的等）	35	32	26
	不登校・登校渋り・その後の見守り	106	112	121
	かん黙	6	5	4
	反抗的	10	10	9
	落ち着きなし	20	18	13
	家庭内暴力	5	3	3
	集団不適応（乱暴等）	15	10	9
	非行（万引き・恐喝等）	4	3	3
	いじめ	0	2	1
	発達障害・同疑い	65	51	43
その他	106	108	118	
精神・身体	自閉症・同傾向	2	2	2
	言葉の障害・遅れ	0	0	0
	精神病・同疑い	0	0	0
	神経症・同疑い	7	7	10
	脳器質障害（てんかん等）	0	0	0
	神経性習癖（チック・吃音等）	5	7	6
	知的障害	3	2	3
その他	7	7	9	

学 業	学業不振	6	2	4
	学習に関する問題	6	8	9
	発達検査依頼	74	45	38
	その他	17	12	9
進 路	学校選択	0	0	1
	転校	0	0	0
	障害児の進路	1	0	0
	その他	1	1	0
そ の 他	保護者の養育不安	7	7	6
	その他	1	1	1
合 計		509	455	448

イ 対象別相談件数 (単位：件)

対 象	30年度	元年度	2年度
幼 児	13	12	10
小学生	266	231	215
中学生	145	123	129
高校生以上	85	89	94
合 計	509	455	448

ウ 延べ相談回数 (単位：回)

対 象	30年度	元年度	2年度
子ども	2,809	2,616	2,013
保護者	2,624	2,527	2,188
関係機関	342	376	233
合 計	5,775	5,519	4,434

(2) 電話・ファックス相談

匿名で自宅からでも気軽に相談できるという電話相談の利点を生かし、子育ての不安、学校生活に関すること、いじめ等、子どもや保護者の悩みをいち早くキャッチし、問題の深刻化を予防するための相談を行った。必要に応じて来所相談等に結び付けたり、関係機関を紹介するなど、悩みの早期解決を支援した。

また、多岐にわたる相談に的確に対応できるよう、研修・事例検討会等で相談員の資質向上を図った。

なお、ファックス相談は、事例がなかった。

ア 主訴別相談件数

主 訴 区 分		30年度		元年度		2年度	
		電話	Fax	電話	Fax	電話	Fax
性 格 ・ 行 動	不登校・登校渋り	27	0	30	0	20	0
	いじめ	4	0	7	0	2	0
	反抗・暴力的	6	0	7	0	3	0
	落ち着きなし・多動等	10	0	8	0	2	0
	非行	2	0	4	0	1	0
	その他	2	0	9	0	21	0
精 神 ・ 身 体	神経性習癖（チック・吃音等）	4	0	0	0	4	0
	からだの悩み	1	0	1	0	2	0
	性に関する問題	2	0	2	0	4	0
	知的障害・発達障害・言葉の発達	9	0	4	0	5	0
	その他	0	0	2	0	6	0

学 業	学習に関すること	3	0	7	0	12	0
	学校・教師に関すること	31	0	17	0	13	0
	塾・家庭教師に関すること	2	0	2	0	1	0
	その他	2	0	5	0	3	0
進 路	学校選択	7	0	4	0	0	0
	転退学	1	0	1	0	0	0
	その他	1	0	1	0	3	0
育 児 ・ 対 人	保護者の養育不安	61	0	22	0	15	0
	家族に関すること	1	0	4	0	5	0
	友人に関すること	8	0	15	0	4	0
	その他	0	0	3	0	1	0
そ の 他	問合せ	11	0	6	0	11	0
	いたずら	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1	0	25	0
合 計		195	0	162	0	163	0

イ 対象者別相談件数 (単位：件)

対象者 区分	30年度		元年度		2年度	
	電話	Fax	電話	Fax	電話	Fax
幼 児	14	0	8	0	8	0
小学生	99	0	92	0	79	0
中学生	60	0	44	0	33	0
高校生以上	22	0	18	0	43	0
合 計	195	0	162	0	163	0

(3) 就学相談

通常の学級における指導では、その能力を十分に伸ばすことが困難で、特別な支援が必要な児童・生徒に、適切な教育の場を提供するため、就学相談を行った。保護者の意見・希望を聴くとともに、在園・在校観察、就学・入級体験会、発達検査等を通じて、一人一人の子どもの状況を把握し、就学先を決めるに当たっての情報提供と支援を行った。

また、各種研修会への参加や、市立小・中学校、東京都立特別支援学校、子ども発達センター、幼稚園、保育園等との連携を通じて、就学相談に必要な情報の収集と相談員の資質向上を図った。

ア 相談状況

(単位：件，回)

区 分		相談申込件数			延べ面接回数					
		30年度	元年度	2年度	30年度		元年度		2年度	
		件数	件数	件数	回数	相談票 未提出	回数	相談票 未提出	回数	相談票 未提出
就学	小学校	141	150	170	259	32	260	44	352	54
	中学校	40	26	28	66	10	58	5	76	0
転学	小学校	28	28	28	23	16	32	12	45	11
	中学校	15	6	7	9	8	17	0	21	0

通級 教室	小学校	200	171	125	230	19	224	18	207	10
	中学校	50	68	46	45	9	92	9	71	3
合 計		474	449	404	632	94	683	88	772	78

イ 調布市就学支援委員会・調布市就学支援委員会部会

- (ア) 概要 教育長の要請に応じ、心身に障害のある児童・生徒の就学、転学及び校内通級教室入退級等について調査検討を行い、教育長に報告するもの
- (イ) 委員・部会員構成 東京都立特別支援学校教員（2人）、市立小・中学校校長・教員等（41人）、市教育委員会職員・心理職等（24人）、市保育士・言語聴覚士・保健師（3人）、医師（2人）をもって組織 男25人、女47人

ウ 調布市就学支援委員会活動状況 (単位：回)

項 目	30年度	元年度	2年度
就学支援委員会	1	1	※ 0
就学支援委員会部会	26	27	27
就学支援委員会部会緊急部会	11	12	9
就学・通級体験会	82	75	93
在園・在校観察	93	120	103
継続相談	3	6	5

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い令和2年4月17日の就学支援委員会を中止した。

エ 就学相談等に伴う診察記録作成料助成事業

就学相談等を受ける人に対して、相談票に添付する医師の診察記録の作成に要する費用を助成した。69件

オ 校内通級教室入級待機児童へのソーシャルスキルトレーニング実施状況

令和2年度は、平成23年度から引き続き校内通級教室への入級待機が発生しなかったため、待機児童を対象とするソーシャルスキルトレーニングは実施しなかった。

(4) 広報活動

教育相談所の事業内容を周知し、児童・生徒や保護者・教職員・関係機関等が利用しやすいよう、各種刊行物の発行・配布のほか市報・市ホームページ等への掲載や調布エフエム放送を通じての事業案内等を行った。

広報紙「調布市教育相談所だより」 2回発行

電話相談のしおり「心のキャッチフォン」 3回発行

令和元年度「ちょうふの教育相談」 1回発行

就学相談のご案内 1回発行

(5) 関係機関との連携

学校や教育部内関係部署を始め、子どもを取り巻く関係機関（子ども発達センター・子ども家庭支援センターすこやか・医療機関・児童相談所・行政関係部署等）と連携し相談事業の充実を図った。

調布市特別支援教育連絡協議会、調布市特別支援教育推進委員会、調布市要保護児童対策地域協議会実務者会議、調布市青少年補導連絡会、子ども発達センター運営会議、調布市子ども

も・若者支援地域ネットワーク，調布市子ども・子育て会議，東京都立調布特別支援学校運営連絡協議会等，関係機関が主催する各種会議に参加し，情報交換や連携を行った。

ア 学校緊急支援 1件

イ 学校に行きづらい子どもの保護者の集い

学校に行きづらい子どもの保護者が一人で悩み孤立することを防ぐため，保護者を対象とした集いを各学期に1回及び土曜日1回の計3回開催した。専門家からの話や対談，情報提供等を通して，保護者が子どもへの対応のヒントや心のサポートを得られるよう支援した。

※ 3学期は新型コロナウイルスの影響に伴い中止

ウ 就学に関する説明会

子ども発達センターと連携して，小学校就学前の幼児の保護者を対象に，市ホームページに就学相談の説明についての動画を掲載した。

※ 令和2年度は，新型コロナウイルスの影響に伴い説明会は中止

エ 調布市要保護児童対策地域協議会ケース会議

児童虐待の防止のため，調布市要保護児童対策地域協議会のケース会議に参加し，関係機関とともに個別のケースについての情報共有や理解を深め，子どもを守る地域ネットワークの一員として，各機関の取るべき役割を確認し，必要な対応を行った。

(6) 研修・研究活動

教育相談所の日常的な相談活動の一層の充実を図るため，相談員としての専門知識の習得，相談技能の向上を目指し，各種研修・研究活動を行った。

ア 調布市就学支援委員会委員研修会

「特別支援教育に関して，助言者指導を受け支援方法を学ぶとともに，委員・職員の資質の向上を図る」等，就学支援委員会委員を対象に研修会を開催した。

実施回数 1回

イ 事例検討会

相談中のケースについて相談員が講師（心理学者等）の指導を受け，ケースの理解を深めるとともに，相談技能の向上を図った。

実施回数 11回

ウ 所員研修会

※ 令和2年度は，新型コロナウイルスの影響に伴い中止

エ その他

関係機関等への視察研修を行うとともに，専門的知識の修得や技術の向上を目指し，東京都教育相談センター等関係機関が主催する研修に教育相談所員・職員が参加した。

13 学校関係者評価委員会・評議員運営

予算科目（款・項・目）50・10・05

[決算書345ページ]

予算科目（款・項・目）50・15・05

[決算書355ページ]

(1) 学校関係者評価委員会

市立小・中学校に評価委員会を置き，学校教育に関する理解及び識見を有する第三者から，学力向上や健全育成，保護者・地域との連携等に関することについての評価・助言を受け，それらを反映した学校運営を行うもの

(2) 学校評議員

市立小・中学校に学校評議員を置き、学校教育に関する理解及び識見を有する第三者へ、教育目標や教育計画、教育活動、学校評価に関することについての意見を求め、それらを反映した学校運営を行うもの

14 教職員の定期異動

市立小・中学校における教職員の定期異動に関するもの

(1) 教職員総数

(単位：人)

基準日	小学校	中学校	合計
平成30年5月1日現在	589	249	838
令和元年5月1日現在	604	250	854
令和2年5月1日現在	610	258	868

※ 期限付任用教員・再任用を含む。

(2) 定期異動

ア 令和3年4月1日付け(期限付任用教員を含む。)

(単位：人)

職層	新規採用	市内転任	市外へ転出	市外から転入
校長	0	4	0	2
副校長	0	3	1	4
主幹教諭	0	4	2	1
指導教諭	0	1	0	0
主任教諭	0	14	46	39
教諭	55	3	33	35
事務・栄養職員	0	6	3	3
合計	55	35	85	84

※ 転任・転入は昇任を含む。

イ 令和3年3月31日付け退職

校長3人、副校長2人、主幹教諭1人、主任教諭11人、教諭7人、事務1人 計25人

15 教職員の健康診断

予算科目(款・項・目)50・10・15 [決算書351ページ]

予算科目(款・項・目)50・15・15 [決算書361ページ]

市内小・中学校に勤務する教職員の健康診断に関するもの

各検診受診率

種別	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
結核検診	1,116	913	81.8
循環器検診	1,028	888	86.4
大腸がん検診	855	278	32.5
消化器検診	855	84	9.8
VDT検診	40	18	45.0
ストレスチェック	855	480	56.1